

ロゲー 東京海上Rogge ニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年1月20日から2029年12月20日	
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第45期(決算日 2021年3月22日)

第46期(決算日 2021年6月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第46期の決算を行いましたので、第45期～第46期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円			円		%	百万円
37期(2019年3月20日)	9,557			75		2.0	4,798
38期(2019年6月20日)	9,798			75		3.3	4,847
39期(2019年9月20日)	9,825			75		1.0	4,467
40期(2019年12月20日)	9,751			75		0.0	4,427
41期(2020年3月23日)	9,445			75		△2.4	4,311
42期(2020年6月22日)	10,026			75		6.9	4,577
43期(2020年9月23日)	10,091			75		1.4	4,446
44期(2020年12月21日)	10,057			75		0.4	4,471
45期(2021年3月22日)	9,825			75		△1.6	4,525
46期(2021年6月21日)	9,830			75		0.8	4,792

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰落率		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第45期	(期首) 2020年12月21日	円 10,057		% -		% 96.0
	12月末	10,062		0.0		95.5
	2021年1月末	10,042		△0.1		97.5
	2月末	9,957		△1.0		99.1
	(期末) 2021年3月22日	9,900		△1.6		100.7
第46期	(期首) 2021年3月22日	9,825		-		100.7
	3月末	9,827		0.0		102.6
	4月末	9,856		0.3		101.0
	5月末	9,900		0.8		98.1
	(期末) 2021年6月21日	9,905		0.8		99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

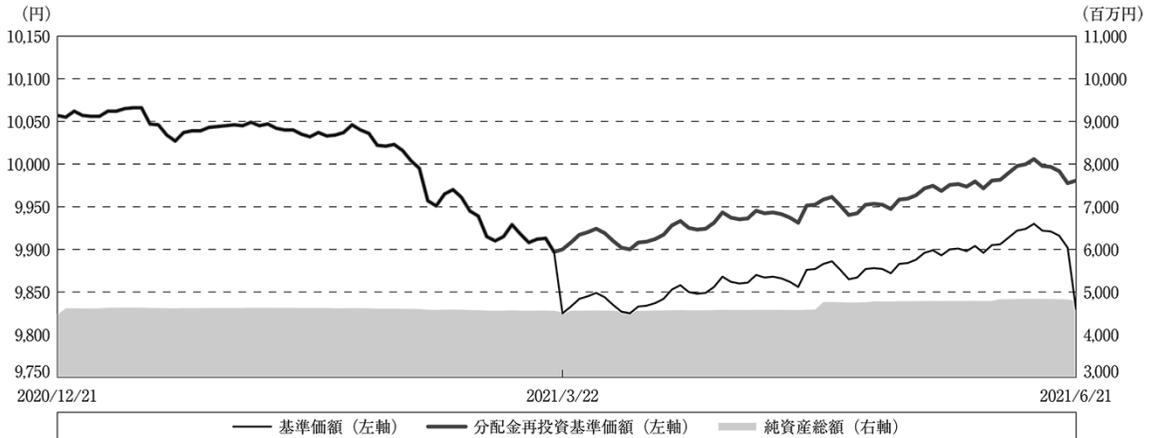
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年12月22日～2021年6月21日)

■作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことや米国の追加財政支援策などにより、社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が縮小したこと

マイナス要因

- ・景気回復期待から米国中期債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは上昇しました。

作成期初の米国ジョージア州の上院選挙の結果を受けて、大規模な財政支援策の実現性が高まり、米国中期債利回りは上昇しました。2021年2月末にかけて、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が米国債利回りの上昇について当面静観する考えを示したことなどから、米国中期債利回りは一段と上昇しました。その後はおおむね横ばいでの推移となり、前作成期末対比上昇して当作成期を終えました。

【日系外貨建社債市場】

先進国の中央銀行による大規模な金融緩和や、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などによる景気回復期待を背景に社債スプレッドは縮小しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【ヘッジコスト動向】

米ドルの対円での為替ヘッジコストは、前作成期末対比低下しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、0.8%下落しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

当作成期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、地方公共団体など、セクター分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションはおおむね4年程度を中心に一定の範囲内となるよう、オペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

米国中期債利回りの上昇や為替ヘッジコストなどを背景に、基準価額は0.3%下落しました。

【組入銘柄の概要 (2021年6月21日現在)】

保有債券の通貨別構成

通貨	比率 (%)
米ドル	95.3
英ポンド	—
ユーロ	4.7
その他	—

格付別構成

格付	比率 (%)
AAA格	7.2
AA格	43.1
A格	45.1
BBB格	4.6
その他	—

※比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付はMoody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計、記載し、それらがBBB-以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計、記載しています。+・-等の符号は省略して表示しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	比率
			%
1	JICA 2 3/4 04/27/27	米ドル	5.6
2	DAIL 5.1 Perp	米ドル	5.5
3	HNDA 1.2 07/08/25	米ドル	5.2
4	TOKYO 2 5/8 05/29/24	米ドル	4.7
5	NIDEC 0.046 03/30/26	ユーロ	4.7
6	NKSJHD 5.325 03/28/73	米ドル	4.7
7	FUKOKU 5 Perp	米ドル	4.6
8	NOMURA 1.851 07/16/25	米ドル	4.6
9	NIPLIF 5 10/18/42	米ドル	4.5
10	SUMIBK 4.436 04/02/24	米ドル	4.4
	組入銘柄数	28銘柄	

※比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第45期	第46期
	2020年12月22日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年6月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 0.758%	75 0.757%
当期の収益	45	50
当期の収益以外	30	25
翌期繰越分配対象額	628	606

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

グローバル経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な成長鈍化からの回復局面にあるとみています。ワクチン接種の進展などから、景気回復が期待される一方、失業率は依然として高水準であり、経済活動が安定的に元の水準に戻るまでには時間を要すると予想します。欧米中央銀行の多くはこれまでにない規模の量的金融緩和を行っており、当面はこれを継続すると考えています。また、各国政府が実施している大規模な経済対策の効果もあり、米国中期債利回りは落ち着いた動きになるとみています。

日系外貨建社債市場は、国債利回りがレンジ内での推移が続くとみられることから、市場が安定している局面では利回り追求による資金流入が継続しやすい環境が続くと予想します。さらに、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、景気回復期待が高まるとみられることもあり、日系外貨建社債の対国債スプレッドは、やや縮小傾向で推移することが予想されます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年6月21日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.219)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.219)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.460	
作成期間の平均基準価額は、9,940円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

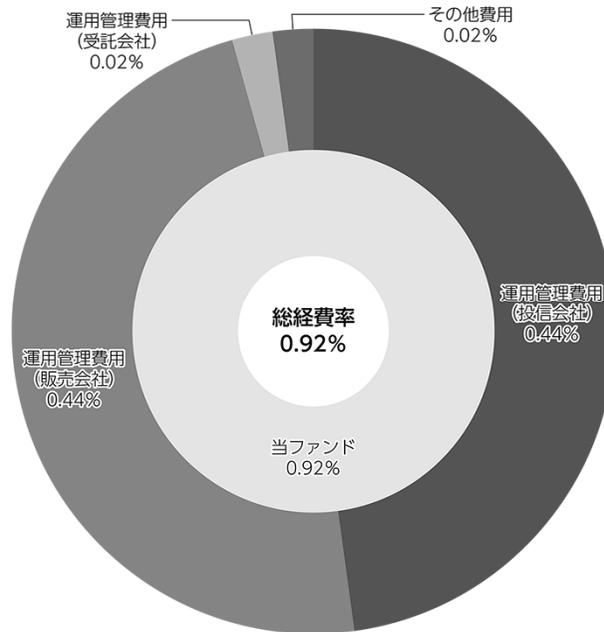
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年6月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第45期～第46期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		287,020	435,496	67,154	101,254

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年6月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第44期末		第46期末	
		口		口	
		数	額	数	評価額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		2,933,549		3,153,414	4,792,559

○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項	目	第46期末	
		評価額	比率
		千円	%
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		4,792,559	99.0
コール・ローン等、その他		47,209	1.0
投資信託財産総額		4,839,768	100.0

(注) 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(5,421,155千円)の投資信託財産総額(5,452,925千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.25円、1ユーロ=130.92円、1英ポンド=152.45円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2021年3月22日現在	2021年6月21日現在
(A) 資産	4,570,744,237 円	4,839,768,731 円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	4,525,707,838	4,792,559,574
未収入金	45,036,399	47,209,157
(B) 負債	45,036,399	47,209,157
未払収益分配金	34,547,753	36,564,550
未払信託報酬	10,362,321	10,516,405
その他未払費用	126,325	128,202
(C) 純資産総額(A-B)	4,525,707,838	4,792,559,574
元本	4,606,367,150	4,875,273,440
次期繰越損益金	△ 80,659,312	△ 82,713,866
(D) 受益権総口数	4,606,367,150口	4,875,273,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,825円	9,830円

(注) 当ファンドの第45期首元本額は4,446,290,628円、第45～46期中追加設定元本額は438,004,931円、第45～46期中一部解約元本額は9,022,119円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2020年12月22日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年6月21日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 61,820,900	48,547,022
売買益	9,057	48,553,495
売買損	△ 61,829,957	△ 6,473
(B) 信託報酬等	△ 10,488,646	△ 10,644,607
(C) 当期損益金(A+B)	△ 72,309,546	37,902,415
(D) 前期繰越損益金	△161,630,291	△254,615,458
(E) 追加信託差損益金	187,828,278	170,563,727
(配当等相当額)	(288,346,090)	(291,559,471)
(売買損益相当額)	(△100,517,812)	(△120,995,744)
(F) 計(C+D+E)	△ 46,111,559	△ 46,149,316
(G) 収益分配金	△ 34,547,753	△ 36,564,550
次期繰越損益金(F+G)	△ 80,659,312	△ 82,713,866
追加信託差損益金	174,009,177	158,375,544
(配当等相当額)	(274,665,177)	(279,918,535)
(売買損益相当額)	(△100,656,000)	(△121,542,991)
分配準備積立金	14,678,831	15,923,996
繰越損益金	△269,347,320	△257,013,406

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第45期	第46期
	2020年12月22日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年6月21日
a. 配当等収益(費用控除後)	24,072,992円	25,623,383円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	288,484,278円	292,106,718円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	11,334,491円	14,676,980円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	323,891,761円	332,407,081円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	703円	681円
g. 分配金	34,547,753円	36,564,550円
h. 分配金(1万口当たり)	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	75円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

マザーファンドの運用委託先を、2021年4月末付で「Tokio Marine Rogge Asset Management Limited」(東京海上Rogge社)から「Allianz Global Investors GmbH」(アリアンツGI)に変更しました。なお、ファンドの運用体制、運用方法に変更ありません。

また、信託報酬率について、運用委託先が受ける報酬と当社が受ける報酬の配分を変更しましたが、ファンドにかかる信託報酬の総額については変更ありません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

下記は、東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)全体(3,495,717千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第46期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	43,464	45,670	5,035,214	94.8	—	31.7	59.7	3.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	1,900	1,900	248,872	4.7	—	—	4.7	—
合 計	—	—	5,284,086	99.5	—	31.7	64.4	3.4

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第46期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
		千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 地方債証券					
JFM 2 1/8 10/25/23	2.125	1,870	1,936	213,486	2023/10/25
TOKYO 2 5/8 05/29/24	2.625	2,150	2,266	249,932	2024/5/29
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	1,320	1,422	156,808	2027/9/1
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	2,480	2,675	294,992	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	1,600	1,593	175,731	2025/9/29
DAIL 5.1 Perp	5.1	2,400	2,652	292,383	2024/10/28
FUKOKU 5 Perp	5.0	2,000	2,223	245,171	2025/7/28
HNDA 1.2 07/08/25	1.2	2,480	2,505	276,213	2025/7/8
KOMATS 2.437 09/11/22	2.437	1,600	1,635	180,298	2022/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	1,300	1,440	158,794	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	1,200	1,305	143,934	2024/3/27
MUFG 3.407 03/07/24	3.407	1,300	1,390	153,343	2024/3/7
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	294	329	36,302	2026/3/1
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	850	918	101,217	2025/4/13
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	705	77,753	2047/9/19
NIPLIF 5 10/18/42	5.0	2,060	2,157	237,887	2042/10/18
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	2,100	2,247	247,832	2073/3/28
NOMURA 1.851 07/16/25	1.851	2,170	2,219	244,658	2025/7/16
NTT 1.162 04/03/26	1.162	1,850	1,843	203,206	2026/4/3

銘 柄	第46期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
		千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	1,590	1,707	188,286	2024/12/4
SMBAC 2.3 06/15/28	2.3	1,500	1,509	166,400	2028/6/15
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	480	507	55,978	2026/7/14
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	1,940	2,110	232,691	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	1,830	1,971	217,393	2077/9/14
SVELEV 0.8 02/10/24	0.8	1,400	1,395	153,884	2024/2/10
SVELEV 0.95 02/10/26	0.95	950	929	102,436	2026/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	2,100	2,069	228,191	2030/3/31
小 計				5,035,214	
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
NIDEC 0.046 03/30/26	0.046	1,900	1,900	248,872	2026/3/30
ユ ー ロ 計				248,872	
合 計				5,284,086	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第11期(決算日 2020年12月21日)

(計算期間 2019年12月21日～2020年12月21日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
7期(2016年12月20日)	円		%		%	百万円
		13,058	0.5	100.3		15,270
8期(2017年12月20日)		13,487	3.3	96.1		10,187
9期(2018年12月20日)		13,221	△2.0	97.9		5,228
10期(2019年12月20日)		14,209	7.5	97.7		4,630
11期(2020年12月21日)		15,243	7.3	96.0		4,668

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2019年12月20日		14,209	—		97.7
12月末		14,236	0.2		97.6
2020年1月末		14,413	1.4		97.0
2月末		14,557	2.4		96.7
3月末		14,155	△0.4		94.1
4月末		14,594	2.7		94.5
5月末		14,784	4.0		98.3
6月末		14,936	5.1		99.0
7月末		15,091	6.2		94.3
8月末		15,128	6.5		96.7
9月末		15,127	6.5		96.0
10月末		15,130	6.5		96.0
11月末		15,205	7.0		95.6
(期 末)					
2020年12月21日		15,243	7.3		96.0

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2019年12月21日～2020年12月21日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,209円
 期末：15,243円
 騰落率：7.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化を回避するために、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げや無制限の量的緩和などに踏み切ったことを受けて、基準金利である米国中期債利回りが低下（債券価格の上昇）したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化への懸念などを背景に、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が大幅に拡大したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国中期債利回りは、期初から低下しました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化を回避するために、FRBが緊急利下げや無制限の量的緩和などに踏み切ったことを受けて、米国中期債利回りは急低下しました。期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンの開発の進展などを背景に米国景気の先行きに対する懸念が後退したことから、米国中期債利回りは小幅に上昇（債券価格の下落）しましたが、前期末対比では低下した水準で期を終えました。

【日系外貨建社債市場動向】

社債スプレッドは、期初から小幅に拡大しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年2月から3月にかけて、社債スプレッドは急拡大しました。その後、先進国の中央銀行による大規模な金融緩和や、新型コロナウイルスワクチンの治験で高い有効性が確認され、景気の先行き懸念が後退したことなどを背景に社債スプレッドは縮小しましたが、前期末対比では小幅に拡大しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【ヘッジコスト動向】

米ドルの対円での為替ヘッジコストは、FRBによる金融緩和などを背景に前期末対比低下しました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。
組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、地方公共団体など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションはおおむね5年程度を中心に一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

保有債券の利息収入や米国中期債利回りの低下などを背景に、基準価額は7.3%上昇しました。

○今後の運用方針

米国中期債利回りは、新型コロナウイルスワクチンの開発や米国連邦議会での追加経済対策を巡る協議の進展などが上昇要因となる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大やFRBによる緩和的な金融政策の継続期待などが低下要因となり、レンジ内で推移する展開を予想します。

日系外貨建社債市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業収益の低迷や格下げの可能性がある一方で、国債利回りがレンジ内での推移が続くとみられることから、市場が安定している局面では利回り追求による日系外貨建社債市場への資金流入が継続しやすい環境が続くとみられます。さらに、新型コロナウイルスワクチンの開発の進展により、景気回復期待が高まるとみられることもあり、日系外貨建社債の対国債スプレッドは、やや縮小傾向で推移することが予想されます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.010	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、14,779円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千米ドル	千米ドル
		地方債証券	1,548	—
		特殊債券	—	302
		社債券（投資法人債券を含む）	11,394	12,758

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	40,174	43,359	4,483,419	96.0	—	38.4	54.0	3.7
合 計	40,174	43,359	4,483,419	96.0	—	38.4	54.0	3.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 地方債証券					
JFM 2 1/8 10/25/23	2.125	1,870	1,953	201,981	2023/10/25
TOKYO 2 5/8 05/29/24	2.625	2,150	2,302	238,075	2024/5/29
TOKYO 3 1/4 06/01/23	3.25	460	490	50,703	2023/6/1
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	3,020	3,355	346,929	2027/9/1
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	3,020	3,347	346,180	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	1,600	1,613	166,870	2025/9/29
DAIL 5.1 Perp	5.1	2,400	2,688	277,939	2024/10/28
FUKOKU 5 Perp	5.0	2,000	2,253	232,991	2025/7/28
HNDA 1.2 07/08/25	1.2	1,340	1,359	140,523	2025/7/8
KOMATS 2.437 09/11/22	2.437	1,600	1,650	170,638	2022/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	1,300	1,463	151,340	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	1,900	2,094	216,576	2024/3/27
MUFG 3.407 03/07/24	3.407	1,300	1,408	145,670	2024/3/7
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	294	335	34,658	2026/3/1

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	850	938	97,087	2025/4/13
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	722	74,687	2047/9/19
NIPLIF 5 10/18/42	5.0	2,460	2,607	269,625	2042/10/18
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	2,100	2,276	235,345	2073/3/28
NOMURA 1.851 07/16/25	1.851	2,170	2,242	231,849	2025/7/16
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	590	642	66,480	2024/12/4
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	480	518	53,581	2026/7/14
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	2,690	2,941	304,163	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	1,830	2,023	209,279	2077/9/14
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	2,100	2,129	220,238	2030/3/31
合 計				4,483,419	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,483,419	95.2
コール・ローン等、その他	228,208	4.8
投資信託財産総額	4,711,627	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(4,573,283千円)の投資信託財産総額(4,711,627千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.40円、1ユーロ=126.30円、1英ポンド=138.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,269,779,311
コール・ローン等	138,254,595
公社債(評価額)	4,483,419,588
未収入金	4,614,842,388
未収利息	32,238,753
前払費用	1,023,987
(B) 負債	4,601,414,362
未払金	4,558,151,843
未払解約金	43,262,455
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	4,668,364,949
元本	3,062,573,735
次期繰越損益金	1,605,791,214
(D) 受益権総口数	3,062,573,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,243円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,258,754,580円、期中追加設定元本額は197,740,380円、期中一部解約元本額は393,921,225円です。

元本の内訳

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)

2,933,549,154円

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

129,024,581円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,886,528
受取利息	149,911,883
その他収益金	10,773
支払利息	△ 36,128
(B) 有価証券売買損益	181,753,310
売買益	579,614,925
売買損	△ 397,861,615
(C) 保管費用等	△ 476,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	331,162,871
(E) 前期繰越損益金	1,371,494,664
(F) 追加信託差損益金	98,537,513
(G) 解約差損益金	△ 195,403,834
(H) 計(D+E+F+G)	1,605,791,214
次期繰越損益金(H)	1,605,791,214

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。